

「原子力立国計画」報告書案に意見提出
～ 原子力・放射線技術士の積極活用への期待を明記 ～

2006.9.5

(社)日本技術士会
原子力・放射線部会

経済産業省の審議会である総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会・原子力部会(以下、METI 部会)によってまとめられた「原子力立国計画」と題する報告書案が公開され、6月21日～7月20日に亘ってパブリックコメントが募集されました。当原子力・放射線部会(以下、当部会)員からも技術士活用等について意見を提出し、8月8日に開催された第13回METI部会会合において、原案にあった

「また、2004年度から技術士試験に『原子力・放射線部門』が新設されており、技術者の自己研鑽の具体的目標設定に資することが期待される。」

という文言に対して、

「また、2004年度から技術士試験に『原子力・放射線部門』が新設されているが、いまだ実績はごくわずかの人数に限られている。今後の技術士の人数が増加し社会に定着していくに依りて、技術者の自己研鑽の具体的目標設定に資することが期待されるとともに、事業者等においては、安全管理や社内とのリスクコミュニケーション等の分野などにおいて、本資格の積極的に活用することを期待する。」

と大幅な加筆・修正を行うことが承認されました。これは、当部会員からの意見「技術伝承・人材確保、広聴・広報、教育活動への技術士制度を活用すべき」を含む類似意見3件が反映されたものです。このほか、専門的見地からの「次世代軽水炉燃料の核燃料サイクル施設での受容性に言及すべき。」と言ったコメントも当部会員から提出され、採用されました。

この報告書は、昨年10月に閣議決定された「原子力政策大綱」の基本方針を実現するための具体的方策について、METI部会において審議・検討された結果をとりまとめたもので、政策立案の基本方針、時代環境の認識から現状の課題と今後の対応に亘る広範なものとなっています。パブリックコメントの募集に対して、当部会員のものを含めて総計399件の意見が寄せられました。

今後とも、このような重要な報告書などに対しては積極的に意見を申し述べ、我が国の原子力・放射線技術の健全な発展と普及に貢献して行きたいと考えています。

以上